

報道関係者からのお問い合わせ窓口：

Victoire Grux

電話：+33 6 04 52 16 55

victoire.grux@capgemini.com

投資家・アナリストからのお問い合わせ窓口：

Vincent Biraud

電話：+33 1 47 54 50 87

vincent.biraud@capgemini.com

キャップジェミニ、2022 年も記録的な業績を達成

- 収益は 219 億 9,500 万ユーロ、21.1%増
- 会計年度の為替変動の影響を除いた実質ベースの伸びは 16.6%増、本業による伸び¹は 15.3%増
- 第 4 四半期の為替変動の影響を除いた実質ベースの伸びは 14.0%増、本業による伸び¹は 12.8%増
- 営業利益率¹は 10 ベーシスポイント上昇、収益に対して 13.0%を達成
- 純利益（グループ持ち分）は 34%増、標準化後の一株当たり利益¹は 25%増
- 本業によるフリーキャッシュフロー^{1*}は 18 億 5,200 万ユーロ
- 一株当たり 3.25 ユーロの配当金を提案

【2023 年 2 月 21 日、パリ発】 – Paul Hermelin が議長を務めるキャップジェミニ SE の取締役会が 2 月 20 日にパリで開催され、2022 年 12 月 31 日終了年度のキャップジェミニ・グループの決算書²が評価され、採択されました。

キャップジェミニ・グループ CEO の Aiman Ezzat は次のように述べています。

「当グループにとって今年も記録的な年となり、為替変動の影響を除いた実質ベースの伸びは 16.6%、営業利益率¹は 13.0%となりました。好ましいとは言えない経済環境にもかかわらず、良好なモメンタムで 2022 年を終えました。その結果、2023 年は強固な基盤で臨むことができます。

この優れた業績は、顧客との良好な関係性の強化と、36 万人のチームメンバーの卓越した尽力の結果です。

2022 年は、イノベーション、デジタルとクラウド、サステナビリティサービスへの投資を加速させました。また、最適な人材を採用するため、当社の魅力の向上に努めました。

ESG 公約の一環として、今年は従業員 1 人当たりの平均研修時間が 12%増加し、従業員 1 人当たりのカーボンフットプリントは 2019 年比 46%減となりました。

過去数年間のグループのトランスフォーメーションにより、当社はバリューチェーン全体で顧客からビジネスとテクノロジーのパートナーとして認識されています。グループは現在、デジタルと持続可能な世界に向けた二重の変革期において戦略的に重要な主要企業と位置付けられています。

（）が付いている用語および代替業績指標は、このプレスリリースの付録で定義および調整されています。

¹ 連結財務諸表の監査手続は終了しています。監査役は報告書の発行プロセスを進めています。



顧客との関係をさらに強化し、市場シェアを拡大できると確信しています」

主要な数字

(単位：百万ユーロ)	2021	2022	変動
収益	18,160	21,995	+21.1%
営業利益率 ¹	2,340	2,867	+22%
収益に占める%	12.9%	13.0%	+10 ベーシスポイント
営業利益	1,839	2,393	+30%
収益に占める%	10.1%	10.9%	
純利益（グループ持ち分）	1,157	1,547	+34%
基本的一株当たり利益（ユーロ）	6.87	9.09	+32%
標準化後の一株当たり利益（ユーロ） ¹	9.19 ^a	11.52 ^a	+25%
本業によるフリーキャッシュフロー [*]	1,873	1,852	
純現金収入/（純負債） ¹	(3,224)	(2,566)	

^a 2021 年では 3,600 万ユーロ、2022 年では 7,300 万ユーロの経過的税金費用を差し引いた額。

キャップジェミニは今年も堅調な伸びを記録し、業績は 2022 年の財務目標を上回る、あるいはそれに近いものとなりました。

ウクライナ戦争、インフレ圧力、金利上昇の影響を受けるマクロ経済環境の中、当グループは、特にインテリジェントインダストリーやカスタマーファースト分野で、バリューチェーンの範囲拡大に対応する大企業や組織のデジタルトランスフォーメーションプロジェクトの構造的需要増により伸長しています。

クラウドとデータにおける継続的なモメンタムは、グループの顧客がテクノロジーへの投資を優先していることを反映しています。これらの投資は、業界の高度な専門知識を必要とする高付加価値の戦略プロジェクトの一環として行われることが増えています。

当グループは 2022 年の**収益**を 219 億 9,500 万ユーロと申告しました。これは 2021 年の公表値に対して 21.1%増となります。為替変動の影響を除いた実質ベースの伸び¹は 16.6%増で、半期業績公表時に上方修正した 2022 年の目標範囲である+14%～+15%を上回りました。買収により+1.3 ポイントの成長となったため、本業による伸び¹（通貨変動やグループ範囲の変動による影響を除く）は+15.3%に達しました。

厳しさが増す経済環境にもかかわらず、第 4 四半期のモメンタムは予想を上回り、為替変動の影響を除いた実質ベースの伸びは 14.0%増、本業による伸びは 12.8%増となりました。

2022 年の**受注高**は総額 237 億 1,900 万ユーロであり、恒常為替レートで前年比 16.8%増となり、年間の BB レシオは 1.08 となっています。第 4 四半期の恒常為替レートでの受注高は 11.4%増の 66 億 8,500 万ユーロに達し、相当する BB レシオは 1.16 となっています。

営業利益率¹は 22%増加して 28 億 6,700 万ユーロとなり、2021 年の 12.9%に対し、収益の 13.0%となっています。この 10 ベーシスポイントの改善は、2022 年の目標である 0～20 ベーシスポイントの増加を満たしています。プロジェクトミックスをさらに革新的で創造的な内容にシフトしたことにより、旅費や施設費といった営業経費やグループの人材開発にかかる多額の費用に関するパンデミック後の運用益が十分に相殺されています。



その他の営業利益および費用は、2021 年の 5 億 100 万ユーロから減少し、4 億 7,400 万ユーロの純費用となっています。

その結果、キャップジェミニの**営業利益**は 30%増の 23 億 9,300 万ユーロとなり、収益の 10.9%となりました。

財務費用は 2021 年の 1 億 5,900 万ユーロに対し、1 億 2,900 万ユーロとなっています。

税金費用は昨年の 5 億 2,600 万ユーロに対し、7 億 1,000 万ユーロとなっています。税金費用には、2017 年の米国税制改正の経過的影響により、2021 年の 3,600 万ユーロに対し、2022 年は 7,300 万ユーロが含まれます。例外項目を調整した実効税率は 2021 年の 29.2%に対し、28.1%とわずかに減少しています。

そのため**純利益（グループ持ち分）**は前年比 34%増の 15 億 4,700 万ユーロ、**基本的な一株当たり利益**は 32%増 9.09 ユーロとなっています。**標準化後の一株当たり利益**¹は 11.09 ユーロです。経過的税金費用を調整した標準化後の一株当たり利益は、前年比 25%増の 11.52 ユーロです。

本業によるフリーキャッシュフロー¹は、2022 年の目標である 17 億ユーロを上回り、18 億 5,200 万ユーロに達しています。

2022 年、キャップジェミニは 2 億 400 万ユーロを買収に投資しました。また、当グループでは 4 億 900 万ユーロ（一株当たり 2.40 ユーロ）の配当金を支払い、自社株買い計画に 8 億 1,100 万ユーロを充当しました。最後に第 9 回従業員持株プランは大きな成功を収め、従業員の株式資本の持ち株比率は 8%以上に維持され、5 億 800 万ユーロの総資本の増加となりました。

取締役会は、2023 年 5 月 16 日に開催される株主総会において、一株当たり 3.25 ユーロの配当金の支払いの提言を決定しました。これに対応する配当性向は、グループの分配方針に従い、純利益（グループ持ち分）の 35%になります。

地域別事業概況

恒常為替レートでの収益の変動

	Q4 2022	会計年度 2022
北米	+12.3%	+15.0%
英国およびアイルランド	+15.3%	+19.4%
フランス	+11.9%	+12.5%
その他の欧州地域	+15.2%	+16.1%
アジア太平洋およびラテンアメリカ地域	+19.6%	+30.6%
合計	+14.0%	+16.6%

● 通年：

2022 年は、ほぼすべての部門に見られた強力な基本モメンタムにより牽引され、グループの全リージョンにおいて恒常為替レートで 2 桁の成長を記録しました。

北米の収益（グループ収益の 31%）は、金融サービス、TMT（テレコム、メディア、テクノロジー）、製造業部門での強力なモメンタムにより牽引され、15.0%増の成長となりました。営業利益率は、2021 年の 15.9%に対し、15.6%とほぼ安定しています。

英国およびアイルランド地域（グループ収益の 12%）は、今年も堅調な伸びを記録し、19.4%増の収益となりました。公共部門は、消費財部門やエネルギーおよび公益事業部門と同様、今回も非常に活発な状態となりました。営業利益率は、2021 年に達成した過去最高水準の 18.0%を維持しました。



フランス（グループ収益の 19%）の収益は、主に製造業部門と、規模は小さいものの消費財部門に牽引され、12.5%増となりました。営業利益率は前年比で 190 ベースポイント改善し、12.1%となりました。

その他の欧州地域（グループ収益の 29%）は、製造業部門と消費財部門が大きく貢献し、16.1%増となりました。営業利益率は前年の 12.3%から 11.6%にわずかに減少しました。

アジア太平洋およびラテンアメリカ地域（グループ収益の 9%）の収益は、この地域における 2021 年のグループ買収と金融サービス部門および製造業部門における既存事業の基本モメンタムが堅調であったことから、30.6%の大幅増となりました。営業利益率は 2021 年の 11.5%に対し、10.6%となっています。

● 2022 年第 4 四半期：

成長率は年初来の水準ではわずかに下回ったものの、予測されたとおり、年度末の数か月間は予想を上回りました。このモメンタムは、グループの全地域および主要部門で見られました。

ビジネス別事業概況

恒常為替レートでの総収益における変動¹

	Q4 2022	会計年度
戦略およびトランスフォーメーション	+25.4%	+28.2%
アプリケーションおよびテクノロジー	+14.4%	+18.0%
オペレーションおよびエンジニアリング	+13.0%	+13.4%

通年：

2022 年はグループの全事業分野において、恒常為替レートで 2 桁の成長率を記録しました。

戦略およびトランスフォーメーション・コンサルティング・サービス（グループ収益の 8%）は、顧客の戦略プロジェクトを支援するグループの能力が反映され、総収益は 28.2%増となりました。

アプリケーションおよびテクノロジーサービス（グループ収益の 63%、キャップジェミニの中核事業）は、バリューチェーンのシェアが拡大する中で大企業や組織によるデジタルトランスフォーメーション需要に牽引され、総収益は 18.0%増となりました。

最後に**オペレーションおよびエンジニアリング**の総収益（グループ収益の 29%）は、主にエンジニアリングサービスの堅調なモメンタムと、インフラストラクチャおよびクラウドサービスの堅固な成長に支えられ、13.4%増となりました。

● 2022 年第 4 四半期：

第 4 四半期はグループの全事業分野で、前四半期をわずかに下回るものの、予想を上回る成長率を記録しました。**戦略およびトランスフォーメーションサービス**と**アプリケーションおよびテクノロジーサービス**の恒常為替レートはそれぞれ 25.4%増、14.4%増となりました。**オペレーションおよびエンジニアリングサービス**の収益は、恒常為替レートで 13.0%増となりました。

従業員数

2022 年 12 月 31 日現在、グループの総従業員数は 35 万 9,600 人です。2022 年を通して厳しい状況が続いた熟練労働市場の中での前年比 11%増という数字に、才能を発掘してその成長を促すキャップジェミニの人材確保能力が実証されています。



オフショアセンターで勤務する従業員は 21 万 300 人で全体の約 58.5%を占め、2021 年 12 月比で 0.5 ポイント上昇しました。

バランスシート

2022 年のキャップジェミニのバランスシート構成に変化はほとんどありませんでした。

2022 年 12 月 31 日時点で、当グループは 42 億ユーロの現金および現金等価物、現金管理資産を保有していました。68 億ユーロの借入金と派生商品の会計報告後のグループの純負債¹は 2022 年 12 月 31 日時点で 26 億ユーロとなり、2021 年 12 月 31 日時点の 32 億ユーロと比較して減少しました。

企業の持続可能性

2021 年 12 月に公表した [ESG（環境、社会、ガバナンス）ポリシー](#) の公約に従い、キャップジェミニは企業の持続可能性の観点から、この 1 年で大きな進歩を遂げました。

まず、当グループでは 2022 年にダイバシティ&インクルージョンの促進に取り組むリーダー企業としての地位を強化しました。特にジェンダーの多様性については、グループの全世界の従業員に占める女性の割合が 2 年連続で 2 ポイント以上増加し、業界で最も早速に改善している企業の 1 社となっています。全従業員に占める女性の割合は、前年度の 35.8%に対し、2022 年末は 37.8%となり、グループの経営幹部の割合は、2021 年末の 22.4%に対し、24.4%に達しました。また、グループのあらゆる分野でのインターセクショナルリティへの取り組みが認められ、EDGE（Economic Dividends for Gender Equality：ジェンダー平等の経済的配当）認定財団によるグローバルな EDGE plus 認証を取得しました。

人材育成では、2021 年の 1,280 万時間に対し、2022 年は 1,740 万時間の従業員研修が行われました。従業員 1 人当たりの平均研修時間が 12%増加したことになり、グループの公約である年 5%の増加を大きく上回っています。また 2018 年以降、現在 190 万人がキャップジェミニのさまざまなデジタル・インクルージョン・イニシアチブの恩恵を受けており、そのうち 2022 年だけで 100 万人を超えています。

キャップジェミニは環境の持続可能性に関して、2021 年末に公表したより厳格な新しい SBTi（Science-Based Targets initiative：科学と整合した目標設定）のネットゼロ基準による「実質ゼロ排出」の評価対象の中でも、いち早く認定された企業となりました。当グループは、より野心的な短期（2030 年）および長期（2040 年）のカーボンフットプリント目標を設定し、特に 2040 年までにすべての排出量（スコープ 1、2、3）の 90%削減を目標としています。2022 年末時点で、SBTi が設定した 2019 年のベースラインに対して、すでにグループ全体で 29%、従業員 1 人当たり 46%の二酸化炭素排出量を削減しています。多くのイニシアチブの中でも、キャップジェミニの Energy Command Center（2022 年 3 月発足）は、グループのインドの施設全体で 2019 年比 29%のエネルギー消費削減を達成し、グループの電力消費における再生可能エネルギーの割合の増加（2021 年の 53%に対し、2022 年は 87%を達成）に貢献しました。

キャップジェミニによる 2022 年のこうした進歩的な実績により、当グループは年末に Dow Jones Sustainability Index（DJSI）ヨーロッパへの参加が認められました。

見通し

2023 年のグループの財務目標は以下のとおりです。

- 恒常通貨での収益成長率+4%～+7%増
- 営業利益率 13.0%から 13.2%を達成
- 本業によるフリーキャッシュフロー約 18 億

本業によらない活動が成長目標にもたらす寄与率は、目標範囲の下限で 0.5 ポイント、上限で 1.0 ポイントとします。



電話会議

CEO の Aiman Ezzat、CFO の Carole Ferrand、COO の Olivier Sevilleia が、**本日パリ時間（中央ヨーロッパ標準時）午前 8 時 00 分**に開催する英語での電話会議で、本プレスリリースを発表します。この電話会議の様子は、以下の[リンク](#)からインターネットで中継されます。1 年間は再生が可能です。

この出版物に関連するすべての文書は、キャップジェミニの投資家向け Web サイト

<https://investors.capgemini.com/en/>に掲載される予定です。

暫定カレンダー

2023 年 5 月 4 日 - 2023 年第 1 四半期の収益

2023 年 5 月 16 日 - 株主総会

2023 年 7 月 28 日 - 2023 年上期の実績

承認を求める株主総会に提出される配当金の支払いスケジュールは、以下のとおりです。

2023 年 5 月 30 日 - Euronext パリの配当落ち期日

2023 年 6 月 1 日 - 配当金の支払い

免責条項

このプレスリリースには、将来の見通しに関する記述が含まれる場合があります。このような記述には、将来の財務実績、出来事、事業、サービス、製品開発に関する計画、目標、意図または期待（あるいはその両方）についての予測、推定、仮定、記述、および将来の業績や出来事に関する記述が含まれる場合があります。将来の見通しに関する記述は一般的に、「予想する」、「予期する」、「考えている」、「方針である」、「推定する」、「予定する」、「見積もる」、「可能性がある」、「～だろう」、「～のはずである」あるいはこれらの否定語や同様の表現で区別されます。キャップジェミニの経営陣は、現時点ではこのような将来の見通しに関する記述に反映されている予測が妥当であると考えていますが、将来の見通しに関する記述は、さまざまなリスクや不確実性（キャップジェミニの Web サイトで入手可能なキャップジェミニの統括的な登録文書で特定されるリスクを含むがこれに限定されない）の影響を受けることに投資家の方は注意してください。これらは将来の出来事に関するものであり、発生する可能性がある、または発生する可能性がない将来の状況に依存しており、その多くは予測が困難で通常はキャップジェミニが制御できないものであるためです。実際の業績や展開は、将来の見通しに関する記述によって明示的、黙示的、または予測的に示されたものとは大きく異なる可能性があります。将来の見通しに関する記述は、将来の出来事や結果について意図したり、保証や安心を与えたりするものではありません。適用法令で義務付けられる場合を除き、キャップジェミニは将来の見通しに関する記述を更新または修正する義務を負いません。

このプレスリリースには、フランス、米国、またはその他の法域における証券の販売または投資の勧誘は含まれておらず、またそのような行為が示されるものではありません。

キャップジェミニについて

キャップジェミニは、テクノロジーの力を活用し、クライアントのパートナーとして、企業のビジネス変革・業務改革を支援するグローバルリーダーです。「テクノロジーの力で人々のエネルギーを解放し、インクルーシブで持続可能な未来を実現する」というパーパスを共有し、事業活動に取り組んでいます。キャップジェミニ・グループは、世界 50 か国以上、36 万人の使命感あふれる多様性に富んだチームメンバーから成る組織です。55 年にわたり培ってきた高い専門性と業界への知見を活かし、クラウド・データ・AI・コネクティビティ・ソフトウェア・エンジニアリング・プラットフォームなど、急速に進化する革新的な技術を強みとしています。戦略・設計から運用まで幅広いビジネスニーズに対応し、クライアントからの厚い信頼をいただいています。2022 年のグループの売上は 220 億ユーロです。

Get the Future You Want - 望む未来を手に入れよう |



* *

*

付録²

事業区分

- **戦略およびトランスフォーメーション**には、戦略、イノベーション、トランスフォーメーションのすべてのコンサルティングサービスが含まれます。
- **アプリケーションおよびテクノロジー**は、「アプリケーションサービス」とその関連活動、特にローカルなテクノロジーサービスを提供しています。
- **オペレーションおよびエンジニアリング**は、その他のすべてのグループ事業を網羅します。これらは、ビジネスサービス（ビジネス・プロセス・アウトソーシングとトランザクションサービスを含む）、すべてのインフラストラクチャとクラウドサービス、およびR&Dとエンジニアリングサービスで構成されます。

定義

収益における**既存事業成長率**や本業の伸び（同じ尺度で測定した売上高の伸び）は、**グループの組織・規模や為替レート**がこれまで通りだった、と想定して算出した成長率です。グループの範囲と使用される為替レートは、報告された期間のものであり、報告期間中の為替レートは、**恒常為替レートでの成長率**の算出にも使用されます。

成長率の調整	Q1 2022	Q2 2022	Q3 2022	Q4 2022	会計年度 2022
既存事業成長率	+16.3%	+18.1%	+14.3%	+12.8%	+15.3%
グループ範囲の変動	+1.4 ポイント	+1.2 ポイント	+1.4 ポイント	+1.2 ポイント	+1.3 ポイント
恒常為替レートでの成長率	+17.7%	+19.3%	+15.7%	+14.0%	+16.6%
為替レートの変動	+3.3 ポイント	+5.1 ポイント	+6.3 ポイント	+3.5 ポイント	+4.5 ポイント
報告された成長率	+21.0%	+24.4%	+22.0%	+17.5%	+21.1%

事業部毎の活動性向を見極めるに当たっては、営業成績に関する社内ルールにのっとり、恒常為替レートでの成長率を**総売上高**（事業部間の精算と消し込み前の金額）に基づいて算出しました。当グループでは、これが事業別の活動水準を表す代表的な指標と考えています。事業の変化に伴う契約件数の増加により、納品に対してさまざまな事業の専門知識が必要となるため、事業間フローが増加します。

営業利益率は当グループの主要な業績指標の 1 つです。これは収益と営業コストとの差と定められています。営業利益率は、企業結合で認識された無形固定資産の償却、従業員に付与された株式の公正価値の遅延認識に起因する費用（社会保障負担や事業主負担を含む）、さらにのれん減損、負ののれん、連結会社や事業の売却に伴うキャピタルゲインまたはキャピタルロス、グループの経営陣により承認された詳細な正式計画に基づくリストラコスト、グループが取得した企業の買収および統合にかかるコスト（存在条件を構成するアーンアウトを含む）、確定給付年金制度の縮小、精算、移転の影響などの経常外収益および費用を含む「その他の営業利益および費用」の前に算出されます。



標準化純利益は、「その他の営業利益および費用」で認識された項目の影響を調整した年間利益（グループ持ち分）に相当し、実効税率を用いて算出した税引き後の金額です。**標準化後の一株当たり利益**は、基本的 1 株当たり利益と同様に算出されます（希薄化を除く）。

本業によるフリーキャッシュフローは、事業運営によるキャッシュフローから有形固定資産・無形固定資産の取得（処分後の正味）とリース負債の返済を差し引いたものに等しく、純利息コストに関連する現金持ち出し分を調整したものです。

純負債（または純現金収入）は、（1）連結キャッシュフロー計算書に表示されている現金および現金等価物（短期投資および銀行現金）から当座貸越勘定を控除し、さらに（2）現金管理資産（その特性により連結財政状態計算書に区分表示されている資産）を含み、（3）短期・長期借入金を控除したものです。また、（4）借入金、インターカンパニーローン、自己株式に関連するヘッジ手段の影響も考慮されています。

地域別実績

	収益	前年比成長		営業利益率	
	2022 (単位：百万ユーロ)	報告	恒常為替レート	2021	2022
北米	6,737	+28.3%	+15.0%	15.9%	15.6%
英国およびアイルランド	2,561	+20.4%	+19.4%	18.0%	18.0%
フランス	4,276	+12.6%	+12.5%	10.2%	12.1%
その他の欧州地域	6,437	+15.7%	+16.1%	12.3%	11.6%
アジア太平洋およびラテンアメリカ地域	1,984	+39.7%	+30.6%	11.5%	10.6%
合計	21,995	+21.1%	+16.6%	12.9%	13.0%

事業別実績

	総収益 ¹	前年比成長
	2022 (グループ収益に占める%)	事業の総収益における恒常為替レート ¹ での変動
戦略およびトランスフォーメーション	8%	+28.2%
アプリケーションおよびテクノロジー	63%	+18.0%
オペレーションおよびエンジニアリング	29%	+13.4%



要約損益計算書および営業利益率

(単位：百万ユーロ)	2021	2022	変動
収益	18,160	21,995	+21.1%
営業費用	(15,820)	(19,128)	
営業利益率	2,340	2,867	+22%
収益に占める%	12.9%	13.0%	
その他の営業利益および費用	(501)	(474)	
営業利益	1,839	2,393	+30%
収益に占める%	10.1%	10.9%	
正味財務費用	(159)	(129)	
税金費用収益/(費用)	(526)	(710)	
出資者の利益配当	5	(4)	
(-) 非支配持分	(2)	(3)	
当期純利益 (グループ持ち分)	1,157	1,547	+34%

標準化後の一株当たり利益および希薄化後利益

(単位：百万ユーロ)	2021	2022	変動
発行済み株式の平均数	168,574,058	170,251,066	
基本的な一株当たり利益 (ユーロ)	6.87	9.09	+32%
発行済み株式の希薄化後の平均数	173,899,033	176,019,736	
希薄化後一株当たり利益 (ユーロ)	6.66	8.79	+32%

(単位：百万ユーロ)	2021	2022	変動
当期純利益 (グループ持ち分)	1,157	1,547	+34%
実効税率	29.2%	28.1%	
(-) その他の営業利益および費用 (税抜き)	355	340	
標準化後の当期純利益	1,512	1,887	+25%
発行済み株式の平均数	168,574,058	170,251,066	
標準化後一株当たり利益 (ユーロ)	8.97	11.09	+24%

当グループは、2017 年の米国税制改正の経過的影響に関して、2021 年の 3,600 万ユーロに対し、2022 年に 7,300 万ユーロの税金費用を計上しました。この経過的税金費用を調整した、2022 年の標準化後の一株当たり利益は 11.52 ユーロとなります。

(単位：百万ユーロ)	2021	2022	変動
標準化後一株当たり利益 (ユーロ)	8.97	11.09	+24%
経過的税金 (利益) / (費用)	36	73	
発行済み株式の平均数	168,574,058	170,251,066	
経過的税金 (利益) / 費用による影響 (ユーロ)	0.22	0.43	
標準化後の一株当たり利益 - 経過的税金を除く (利益) / (費用) (ユーロ)	9.19	11.52	+25%



現金および現金等価物、本業によるフリーキャッシュフローの変化

(単位：百万ユーロ)	2021	2022
営業活動による純現金	2,581	2,517
有形固定資産・無形固定資産の取得（処分後の正味）	(262)	(283)
純利息コスト	(126)	(71)
リース負債の返済	(320)	(311)
本業によるフリーキャッシュフロー	1,873	1,852
投資および財務活動による（使用した）キャッシュフロー	(1,716)	(1,118)
現金および現金等価物の増減	157	734
為替レートの変動による影響	134	(58)
期首の現金および現金等価物	2,828	3,119
期末の現金および現金等価物	3,119	3,795

純負債

(単位：百万ユーロ)	2021 年 12 月 31 日	2022 年 12 月 31 日
現金および現金等価物	3,129	3,802
当座貸越勘定	(10)	(7)
現金および現金等価物	3,119	3,795
現金管理資産	385	386
長期借入金	(6,654)	(5,655)
短期借入金および当座貸越勘定	(87)	(1,102)
(-) 当座貸越勘定	10	7
借入金（当座貸越勘定を除く）	(6,731)	(6,750)
派生商品	3	3
純現金収入/（純負債）	(3,224)	(2,566)